



ODA資金を用いた制度と海外事務所による 事例紹介

～JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業とは～

独立行政法人国際協力機構
東北センター(JICA東北)



2023年12月12日

独立行政法人国際協力機構

独立行政法人国際協力機構（JICA）とは



JICAの取り組み

【人間の安全保障】
すべての人が、生活や生活を脅かされることなく、尊厳を持って生きられる社会を構築します。

【質の高い成長】
自然環境もすくなく、格差の少ない持続的な成長を両立しています。

- Prosperity** 豊かで自然と調和する経済、社会の発展のために
 - 都市・地域開発
 - 運輸交通
 - 貿易・エネルギー
 - 民間セクター開発
 - 農業・農村開発（持続可能な食料システム）
- People** 誰もが健康で、安心して暮らせる社会のために
 - 保健医療
 - 女性の活躍
 - 教育
 - 社会保障・障害と関係
 - スポーツと関係
- Peace** 恐怖や暴力のない、平和で公正な社会のために
 - 平和構築
 - ガバナンス
 - 公共政策・金融システム
 - ジェンダー平等と女性のエンパワメント
 - テンテツも促進
- Planet** 地球環境を守るために
 - 気候変動
 - 自然環境保全
 - 環境管理
 - 持続可能な水資源の確保と水供給
 - 防災・復興を通じた
 - 気候・復興を通じた

JICA

「信頼で世界をつなぐ」

JICAは、開発途上国との信頼関係を特に重視し、途上国と共に課題の解決に取り組んでいます。



組織概要

海外拠点 **96カ所**
国内拠点 **15カ所**

職員数 **1,968人**
協力対象 **139カ国・地域**

信頼の基礎となる
人と人とのつながりの構築

受入れ **13,090人**

派遣 **9,438人**

JICAの事業分野と実績

以下の平表を拡大合わせて、開発途上国の異なる課題やニーズに合わせ、効果の高い取り組みを行っています。



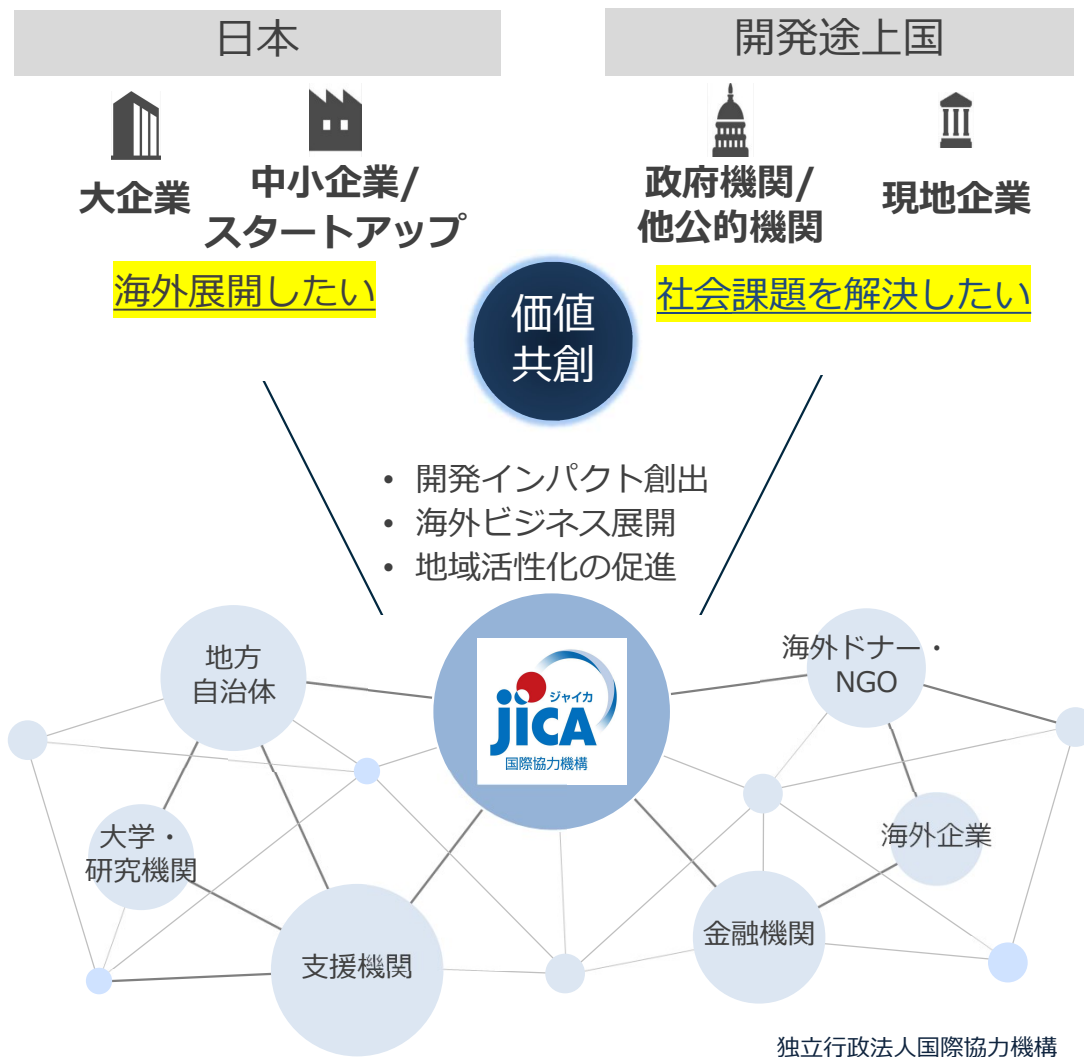
- JICA海外協力隊派遣
市民参加協力
移住者・日系人支援
国際緊急援助
調査・研究
民間連携事業

中小企業・SDGsビジネス支援事業とは

本事業のコンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。



JICAから提供できるサービス（連携するメリット）

 **開発途上国**に係る情報提供（政治・経済概況、開発課題等）



開発途上国の政府・関係機関とのネットワーク・信頼関係に基づく関係者のご紹介、各種働きかけ



開発援助機関その他関係機関とのネットワーク・信頼関係に基づく関係者のご紹介



最適なJICA民間連携スキーム、その他ODA事業との連携可能性に係るご相談対応



現地でのビジネス展開に係るご相談対応 等

支援メニュー一覧

関心・初期
情報収集

現地で基礎的な
情報を収集したい

現地ニーズに提案製品/
サービスが合うか確認したい

ビジネスとして成立・
持続するか確認したい

製品/サービス提供体制や
運営方法を確立したい

具体的
ビジネス展開

ビジネス化支援型

ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間：8か月程度

- 上限1,000万円
- コンサルティングサービス（4人月程度）

調査委託型

普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間：1-3年程度

中小企業支援型

- 上限1.0億円、1.5億円、2.0億円
- コンサルタント関連経費込み

SDGsビジネス支援型

- 上限5,000万円
- コンサルタント関連経費込み

ビジネス化支援型

ビジネス化実証事業

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1年4か月程度

- 上限2,000万円
- コンサルティングサービス（8人月程度）

自社による
ビジネス・
事業化



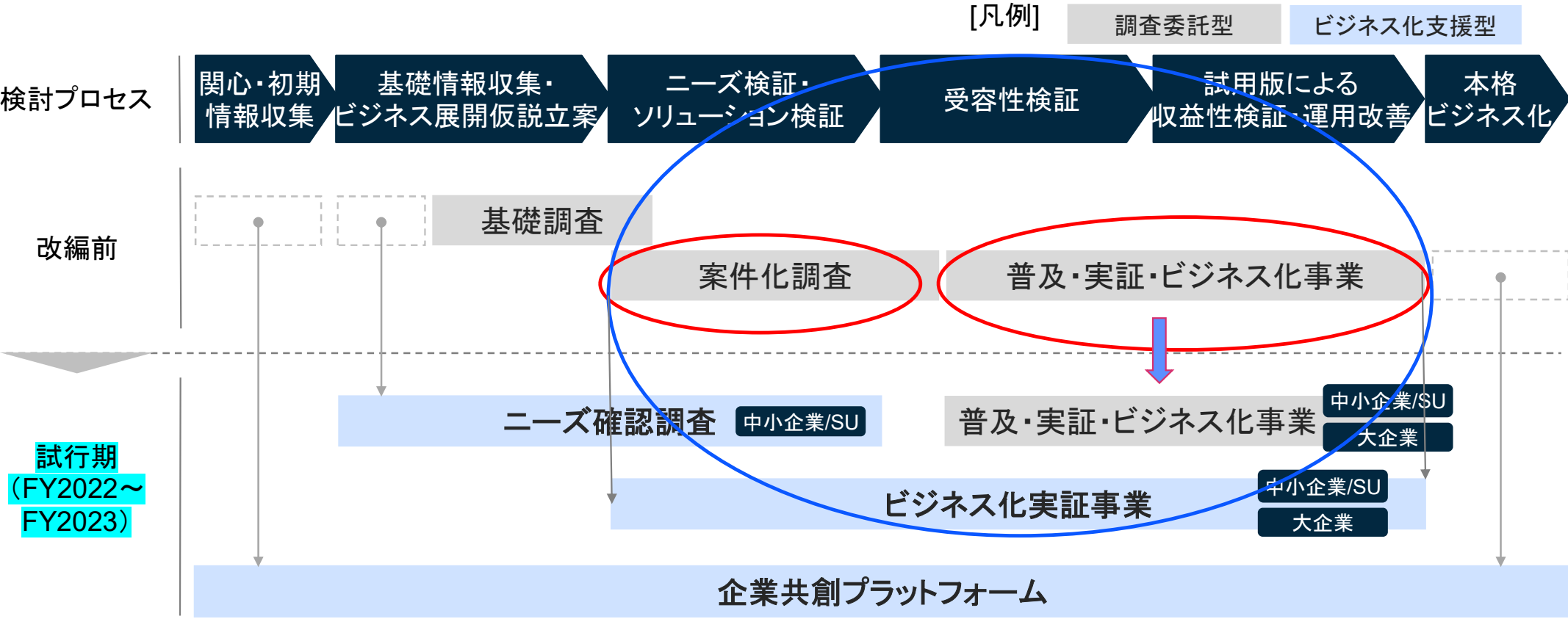
JICAとの
連携など

企業共創プラットフォーム（後述）

(参考)

旧制度および移行期の構成とカバー範囲

現行制度をニーズ確認調査、ビジネス化実証事業に再編し、制度活用の前後を含めてフォローする企業共創プラットフォームを構築。普及・実証・ビジネス化実証事業は現行通り。



※SU: スタートアップ

フィリピン国 ニンニクの増産と黒ニンニク加工による生計向上のための案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社たから
- 提案企業所在地：青森県三戸郡田子町
- サイト・C/P機関：イロコスノルテ州マリアーノマルコス国立大学



フィリピン国の開発課題

- 貧困撲滅
- 脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定
- 農業生産性の向上と農産物の加工・流通改善
- ニンニク自給率の向上による生計向上と加工産業振興

中小企業の技術・製品

- ニンニクの高収量・高品質な栽培技術
- ・土壌改良技術
- ・ティッシュカルチャー（細胞培養）
- 生ニンニクを原料とした黒ニンニク加工技術

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- ✓ ニンニクの生産性向上技術と高収益な黒ニンニク加工技術のフィリピン国への導入
- ✓ ニンニクの増産によるニンニク国内自給率向上と生計向上
- ✓ 黒ニンニク加工を含めたフードバリューチェーン構築

日本の中小企業のビジネス展開

- マリアーノマルコス国立大学の黒ニンニク加工生産支援と流通販売のための現地法人設立
- 日本産黒ニンニクのフィリピン向け輸出、健康食品店などへの販売
- フィリピン国内市場の開拓、将来的に近隣諸国への輸出及び国際市場への輸出

2019年9月現在

対象国農業分野における開発ニーズ(課題)

- ・農業生産性の向上及び農産品の高付加価値化
- ・農業従事者の所得向上・安定

提案製品・技術

- ・ニンニクの高収量・高品質な栽培技術
- ・黒ニンニク加工技術

案件概要

- ・ 契約期間: 2023年11月~2026年8月
- ・ 対象国・地域: フィリピン国イロコスノルテ州、マニラ市、バタネス州
- ・ 相手国実施機関: フィリピン国マリアーノマルコス国立大学 (MMSU)
- ・ 案件概要: イロコスノルテ州でのニンニク栽培、黒ニンニク加工、販売のバリューチェーンにかかる、普及・実証・ビジネス化事業により、同国のニンニク農家及びニンニク産業関係者の収入向上への貢献を目指す。



黒ニンニク

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・MMSUが学区内に誘致した経済特区に現地法人を設立し、黒ニンニク加工を行う
- ・大玉で片数が少ない安全な比国産を原料とした黒ニンニク加工推進による他製品との差別化
- ・フィリピン国内販売および近隣諸国への輸出

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・高収量、高収益、高品質なニンニク栽培による、農業生産性の向上とニンニク農家の所得向上
- ・黒ニンニクなどの地域特産品の創出による地域活性化促進

2023年11月現在

独立行政法人国際協力機構

制度改編のお知らせ

中小企業・SDGsビジネス支援事業は

- 2024年度に制度改編を予定しています。
- 新制度の詳細決定後、JICAウェブサイトにてご案内します。また、説明会を開催予定です。

JICAウェブサイト

https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html



A light blue world map is centered in the background of the slide, showing the outlines of continents.

フィリピンにおける事例紹介 (中小企業・SDGsビジネス支援事業)

独立行政法人国際協力機構
フィリピン事務所
企画調査員 丹羽 健治

2023年12月12日

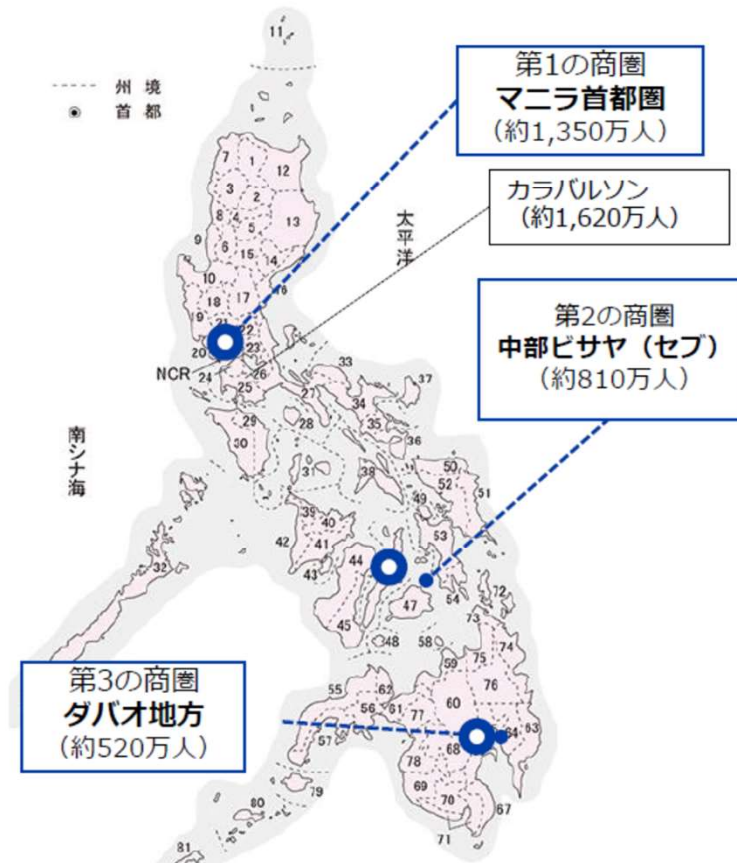
1. フィリピン概況
2. JICAの対フィリピン支援
3. 中小企業・SDGsビジネス支援事業と実績
4. 事例紹介
 - ・株式会社バイオテックジャパン・新潟県
 - ・株式会社たから・青森県
5. 民間連携事業活用のメリット

1. フィリピン概況

- 7,000以上に及ぶ島々からなる国。ASEAN唯一のキリスト教が多数派の国。
- 人口が1億人を超える大国でありながら、若年層が多く2050年時点でも労働人口は増加の見込み。

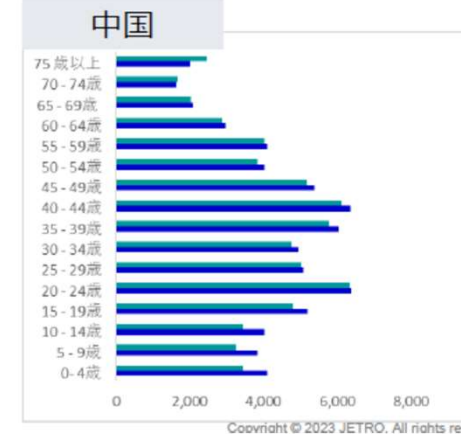
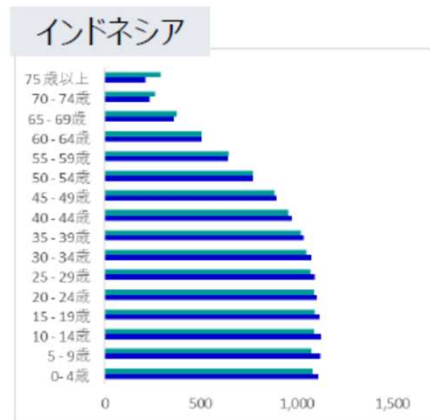
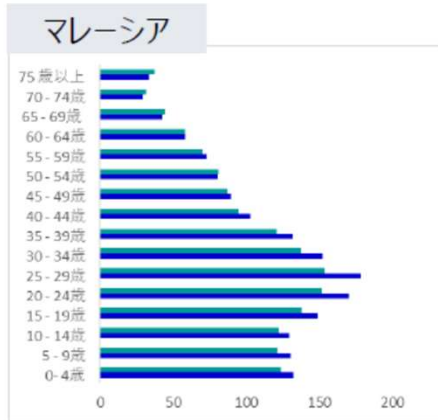
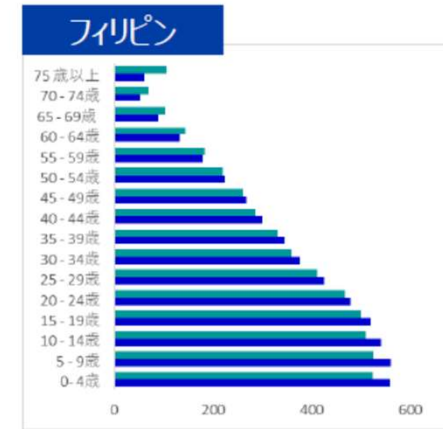
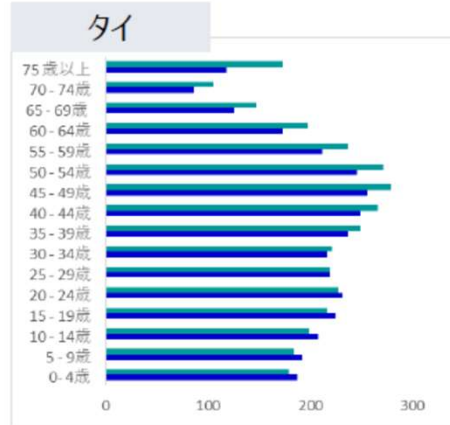
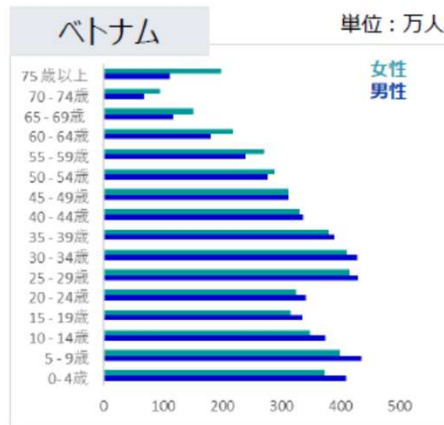
国名	フィリピン共和国
人口	1億903万人（2020年）
面積	30万km ² （日本の約0.8倍）
行政区分	18地方、81州
首都	マニラ首都圏／メトロ・マニラ（東京23区ほど）
民族	マレー系：95%、中華系：1.5% 他
言語	フィリピン語（通称タガログ語）、英語（公用語）
宗教	カトリック：約80%、その他キリスト教：10%、イスラム教：5%
通貨	ペソ/Peso（1ペソ=約2.5円、2023年8月現在）
政治体制	立憲共和制
国家元首	フェルディナンド・マルコス大統領（任期2028年6月まで）
日本との時差	-1時間
在留邦人数	1万4,522人（2022年10月）
在日比人数	約30万人（2022年12月）

（出典：JETROマニラ11月9日プレゼン資料）



1. フィリピン概況

- 人口ピラミッドで見ると、タイ、マレーシアなどはつぼ型に、フィリピンは富士山型と各国で差
- 生産年齢人口の割合は増加する予測で、消費市場の拡大が見込める。



(出典：JETROマニラ11月9日プレゼン資料)

1. フィリピン概況



(出典：JETROマニラ11月9日プレゼン資料)

1. フィリピン概況

- ✓ **地政学的重要性**（南シナ問題、ドゥテルテ前政権下でODA,貿易、投資ともに日本が首位）
- ✓ **政権の特長**（過去最高得票当選、実務家を配置・手堅い政権運営）
- ✓ **対日関係**（親日家として関係強化に積極的、2・11・12月首脳会談、安保面での協力、ミンダナオでの貢献、我が国協力への理解）
- ✓ **マーケットパートナー**（域内最高レベル成長率・外準・民間格付・人口・平均年齢・廉価な労賃・ホスピタリティ・英語力 etc…）

- ✓ **膨大な開発ニーズ**（域内最低のインフラ整備、HDI、ジニ係数、交通渋滞、都市問題、防災対策、ミンダナオ和平）

- 日本政府もJICAも重視、揺るぎない超重要国
- 比較優位も大きい有望性・潜在力
- 膨大な開発ニーズ ⇒ **「投資の好機」**

フィリピン共和国特集

高成長続くフィリピン経済、投資の好機

2月にマルコス大統領が訪日するなど、フィリピンと日本は友好国として緊密な関係を強化している。2023年は両国の国交正常化67周年。経済やビジネス、観光・文化などさまざまな分野で両国間のどのような協力や協業が期待できるか。駐日フィリピン大使のミレーン・デ・ホヤ・ガルシア-アルバノ氏と国際協力機構(JICA)フィリピン事務所長の坂本威午氏に課題と展望を聞いた。

強固な2国間協力関係をさらに発展



ミレーン・デ・ホヤ・ガルシア-アルバノ氏
駐日フィリピン共和国大使館
特命全權大使

日本はフィリピンにとって非常に重要なパートナーです。コロナ禍を経て、両国間の関係はさらに強固になりました。2023年は両国の国交正常化67周年です。経済やビジネス、観光・文化などさまざまな分野で両国間のどのような協力や協業が期待できるか。駐日フィリピン大使のミレーン・デ・ホヤ・ガルシア-アルバノ氏と国際協力機構(JICA)フィリピン事務所長の坂本威午氏に課題と展望を聞いた。



坂本 威午氏
国際協力機構 (JICA)
フィリピン事務所長

開発・市場・地政学上の重点友好国

フィリピンは、アジア太平洋地域の重要な経済圏として、日本にとって重要なパートナーです。日本はフィリピンにとって非常に重要なパートナーです。コロナ禍を経て、両国間の関係はさらに強固になりました。2023年は両国の国交正常化67周年です。経済やビジネス、観光・文化などさまざまな分野で両国間のどのような協力や協業が期待できるか。駐日フィリピン大使のミレーン・デ・ホヤ・ガルシア-アルバノ氏と国際協力機構(JICA)フィリピン事務所長の坂本威午氏に課題と展望を聞いた。

日本企業にとってフィリピンは、成長が著しい市場です。日本はフィリピンにとって非常に重要なパートナーです。コロナ禍を経て、両国間の関係はさらに強固になりました。2023年は両国の国交正常化67周年です。経済やビジネス、観光・文化などさまざまな分野で両国間のどのような協力や協業が期待できるか。駐日フィリピン大使のミレーン・デ・ホヤ・ガルシア-アルバノ氏と国際協力機構(JICA)フィリピン事務所長の坂本威午氏に課題と展望を聞いた。

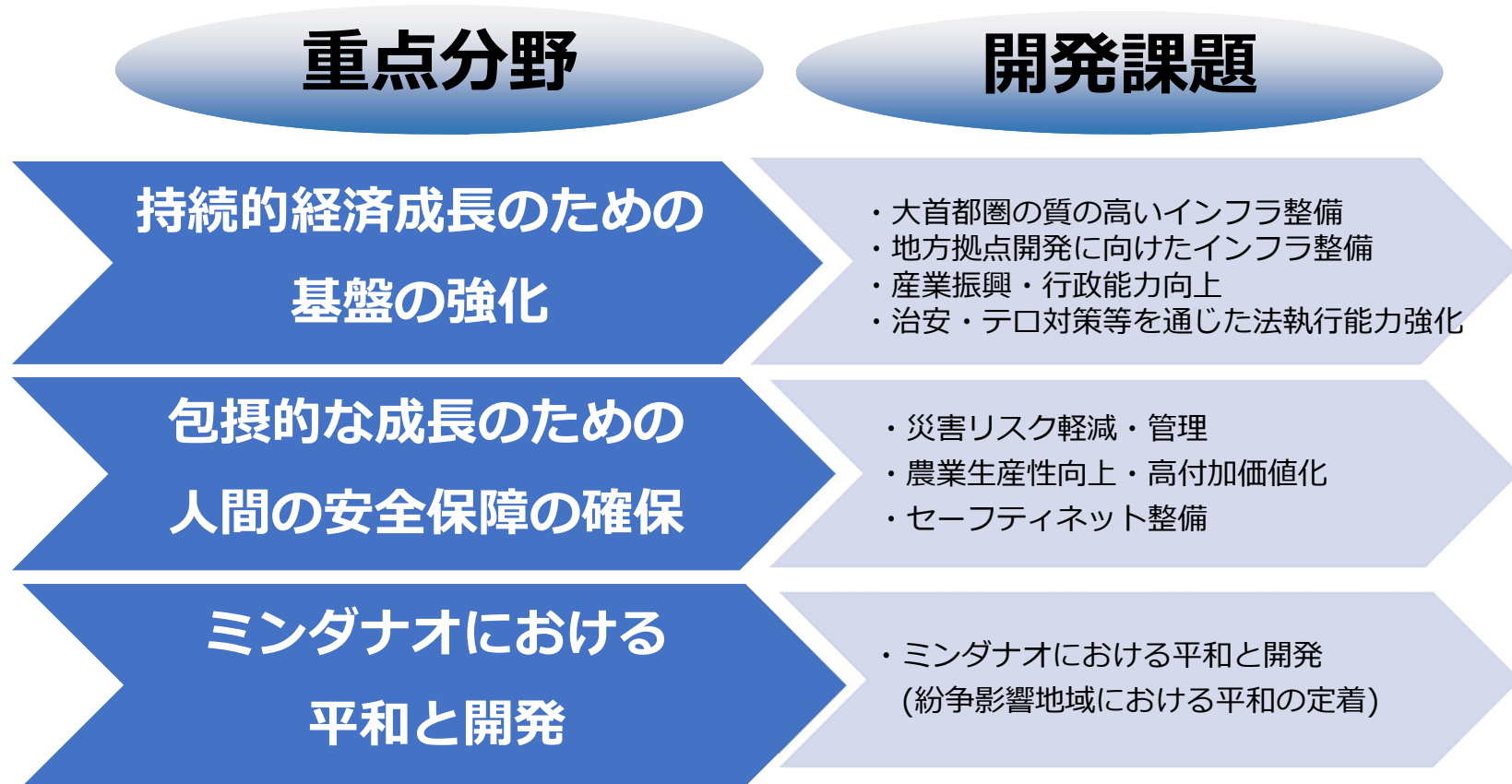


表: 情報技術におけるインフラ支出額・対GDP比率 (年平均)
出典: 日本貿易振興機構 (JETRO)

日本の投資の目的は、フィリピンの経済成長を促進することです。日本はフィリピンにとって非常に重要なパートナーです。コロナ禍を経て、両国間の関係はさらに強固になりました。2023年は両国の国交正常化67周年です。経済やビジネス、観光・文化などさまざまな分野で両国間のどのような協力や協業が期待できるか。駐日フィリピン大使のミレーン・デ・ホヤ・ガルシア-アルバノ氏と国際協力機構(JICA)フィリピン事務所長の坂本威午氏に課題と展望を聞いた。

広告
企画・制作 = 日本経済新聞社
Nブランドスタジオ

2. 我が国の対フィリピン支援・国別開発協力方針

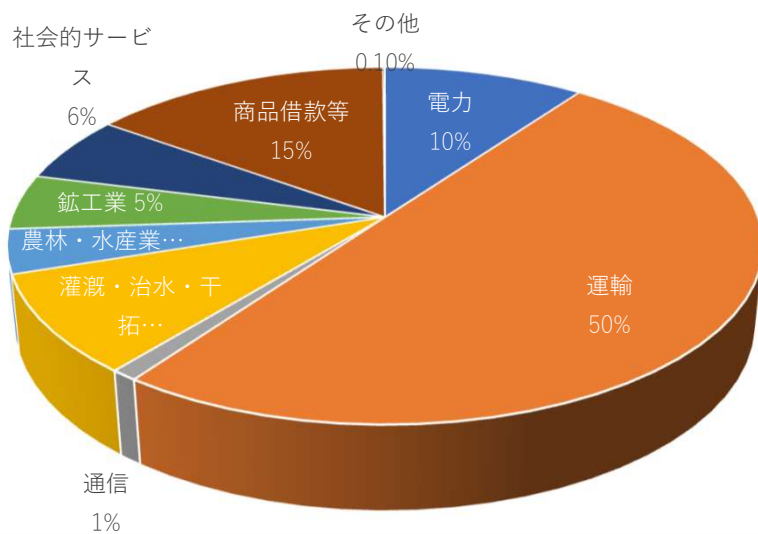


2023年度改訂⇒地球規模的危機（気候変動・感染症）、地政学的リスク、2025年中進国入

(参考) 2020・2021年度 対フィリピン支援実績

円借款

- 2020年度実績：約2,541億円（承諾額）
約1,397億円（貸付実行額）
2021年度実績：約2,533億円（承諾額）
約1,006億円（貸付実行額）
- 2021年度までの承諾額累計：約3.6兆円
セクター別割合：



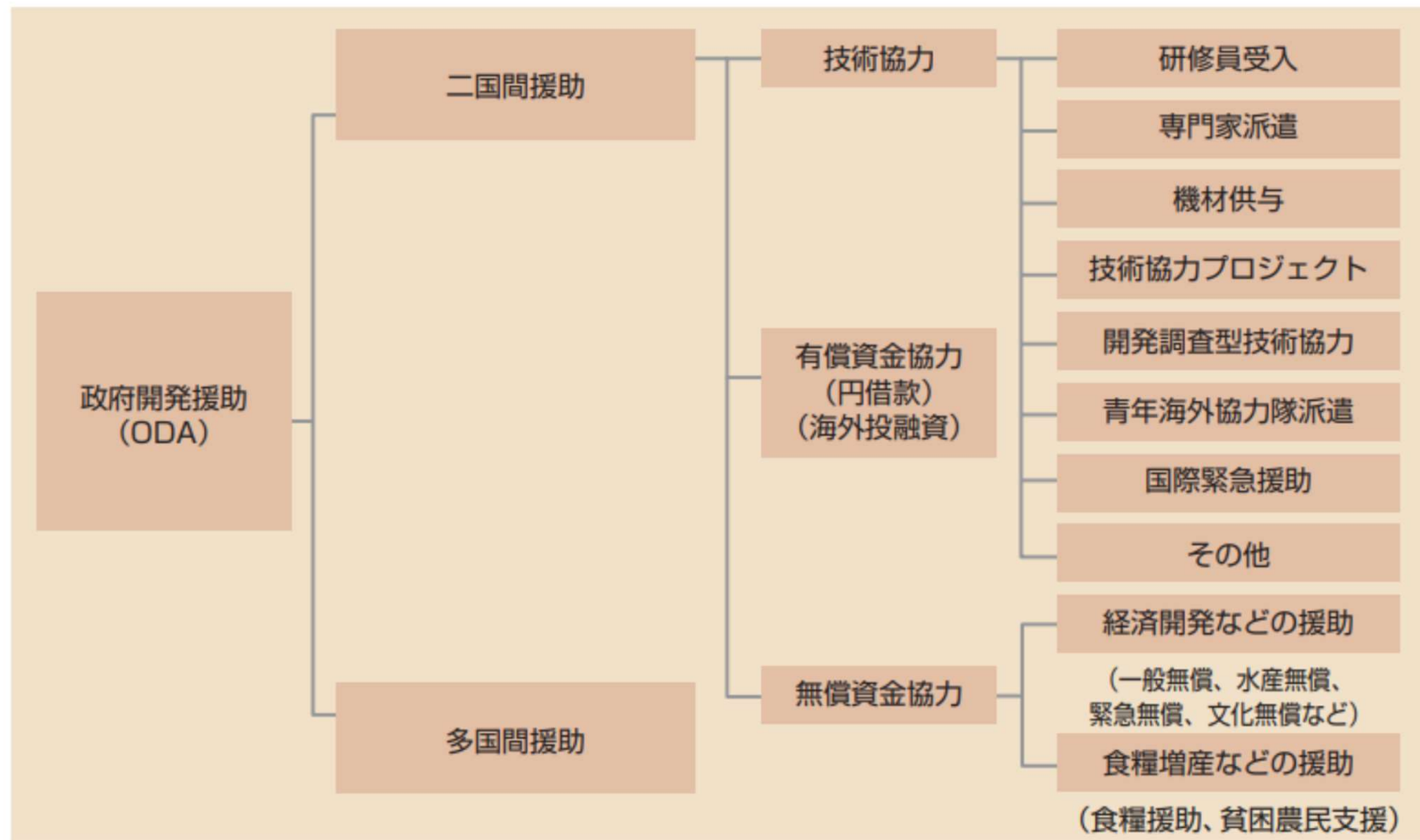
無償資金協力

- 2020年度実績：3.09億円
2021年度実績：10.16億円
(贈与契約ベース、JICA実施分)
- 支援分野：ミンダナオ支援、人材育成、防災
- 承諾累計額：約2,454億円（～2021年度）

技術協力

- 2020年度実績：54.5億円
2021年度実績：59.8億円
- 支援分野：運輸、環境、教育、防災、農業、保健、ミンダナオ支援等
- 2021年度までの累計金額：約2,717億円

政府開発援助（ODA）とは

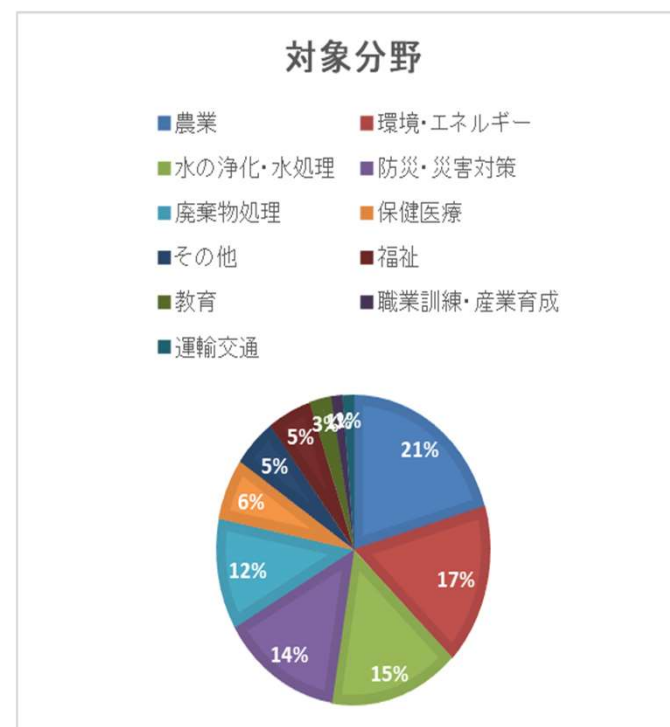


中小企業・SDGsビジネス支援事業（概要）

実績 : **計88件**（2023年11月時点 契約未締結分含む）

セクター: トップ3は、①農業、②環境・エネルギー、③水の浄化・水処理

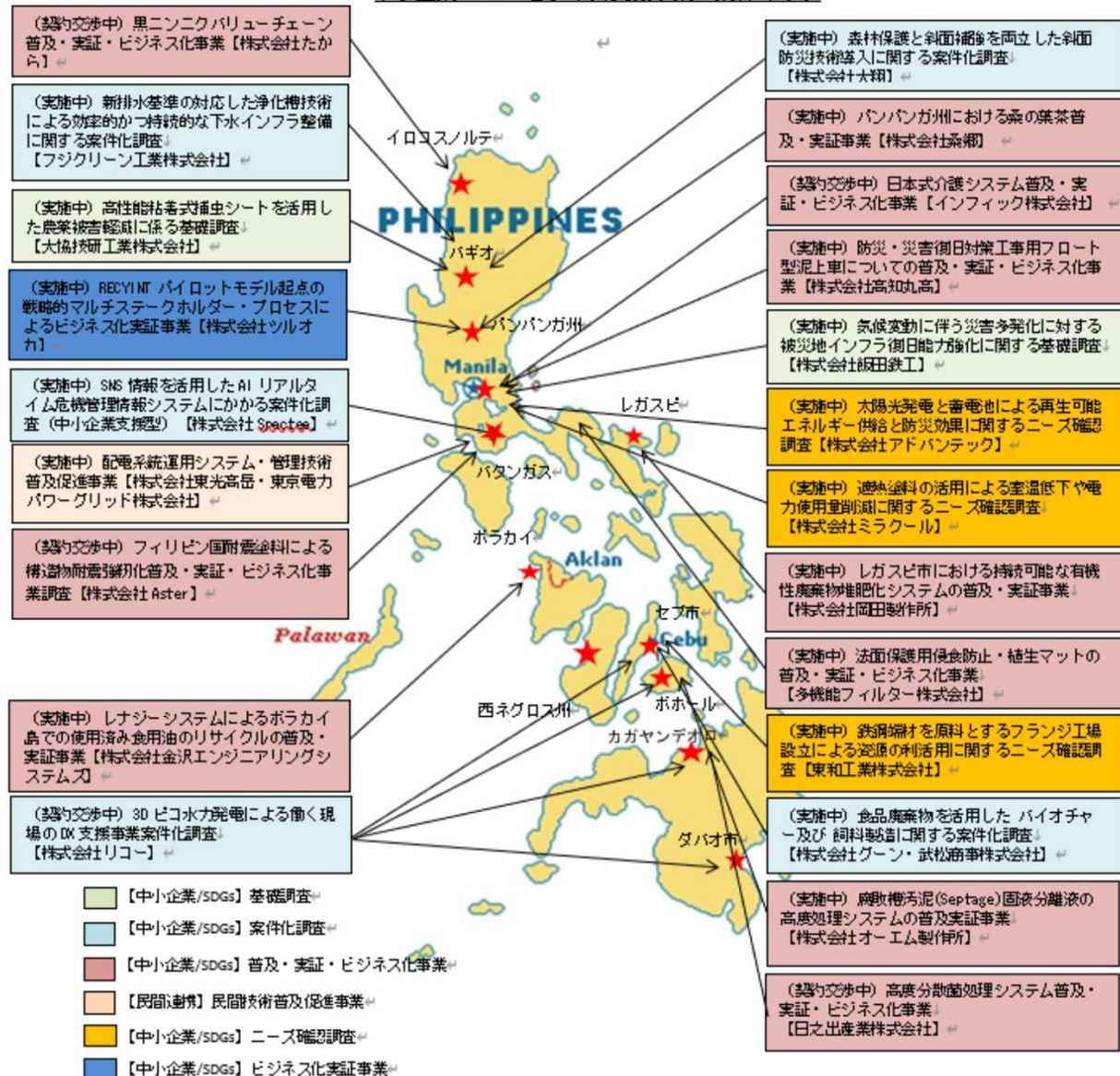
民間連携	終了案件	現行案件	計
PPP協力準備調査	4	0	4
BOPビジネス連携調査	1	0	1
民間技術普及促進事業	5	1	6
小計	10	1	11
中小企業・SDGsビジネス支援事業 ^{注1}	終了案件	現行案件	計
普及・実証・ビジネス化事業 ^{注1}	15	9	24
案件化調査 ^{注1}	33	4	37
基礎調査 ^{注1}	12	0	12
（新制度）ニーズ確認調査	0	3	3
（新制度）ビジネス化実証事業	0	1	1
小計	60	17	77
合計	70	18	88



注1) 中小企業海外展開支援事業および中小企業・SDGsビジネス支援事業を含む

フィリピン 案件展開図

中小企業・SDGs ビジネス支援事業 案件マップ



慢性腎臓病患者の食事療法用低たんぱく米導入のための普及・実証事業 株式会社バイオテックジャパン(新潟県)



フィリピン国の開発ニーズ

- 慢性腎臓病患者の増加による、国の医療費負担の低減。
- 急増が予想される腎臓病患者への食生活のケア。

普及・実証事業の内容

- フィリピン稲作研究所へ低たんぱく加工米製造装置を設置、製造技術の移転を行いフィリピン米を原料とする低たんぱく米を製造。
- 現地病院患者へ低たんぱく米提供を行い、現地の嗜好に合わせた製品を開発。
- 食事療法ハンドブック、低たんぱく食レシピブックの作成、現地ワークショップの開催等をとおして、普及展開案を検討。

提案企業の技術・製品

相手国実施機関:フィリピン稲作研究所
事業期間:2016年1月~2018年2月



植物性乳酸菌による
米の低たんぱく化技術

— 植物性乳酸菌を使用し原料米のたんぱく質含有量を低減することが可能。

— 3000株以上の乳酸菌株を保有し、日本米のみでなく、インディカ米(長粒米)、玄米、小麦などの多様な穀物での乳酸菌処理技術を持つ。

フィリピン国側に見込まれる成果

- 低たんぱく米製造技術を活用した国産米の高付加価値化。
- 低たんぱく米を導入した適切な食事療法の普及により、腎臓病進行が抑制。

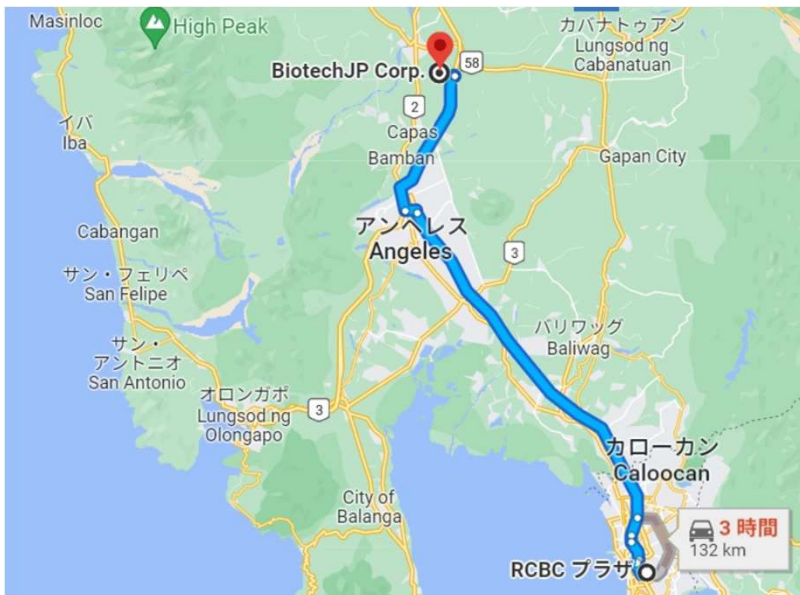
日本企業側の成果

現状

- インディカ米(長粒米)を原料とする低たんぱく米製造技術を確立。
- 現地法人を設立し、現地での低たんぱく米の製造・販売事業を展開中。

今後

- 病院へのプロモーション活動を継続するとともに、医師・栄養士への普及を図る。



to each hospital, dialysis treatment center,



Biotech Japan Corporation is a manufacturing company specialized in plant lactobacillus.

立行政法人 国際協力機構

対象国農業分野における開発ニーズ(課題)

- ・農業生産性の向上及び農産品の高付加価値化
- ・農業従事者の所得向上・安定

提案製品・技術

- ・ニンニクの高収量・高品質な栽培技術
- ・黒ニンニク加工技術

案件概要

- ・契約期間: 2023年11月～2026年8月
- ・対象国・地域: フィリピン国イロコスノルテ州、マニラ市、バタネス州
- ・相手国実施機関: フィリピン国マリアーノマルコス国立大学 (MMSU)
- ・案件概要: イロコスノルテ州でのニンニク栽培、黒ニンニク加工、販売のバリューチェーンにかかる、普及・実証・ビジネス化事業により、同国のニンニク農家及びニンニク産業関係者の収入向上への貢献を目指す。



黒ニンニク

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・MMSUが学区内に誘致した経済特区に現地法人を設立し、黒ニンニク加工を行う
- ・大玉で片数が少ない安全な比国産を原料とした黒ニンニク加工推進による他製品との差別化
- ・フィリピン国内販売および近隣諸国への輸出

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・高収量、高収益、高品質なニンニク栽培による、農業生産性の向上とニンニク農家の所得向上
- ・黒ニンニクなどの地域特産品の創出による地域活性化促進

2023年11月現在

民間技術活用の可能性のある課題の一例

水環境

【課題】

- ・下水道普及率の低さ

【求められる技術】

- ・下水処理技術
- ・汚泥処理技術



農業

【課題】

- ・低い農業生産性
- ・高付加価値農業への転換の遅れ
- ・フードバリューチェーンの構築

【求められる技術】

- ・農産物の高付加価値化技術
- ・サプライチェーンの再構築や流通システム効率化



防災（地震・洪水対策）

【課題】

- ・老朽化対策、地震への備え
- ・洪水による斜面の地滑りの発生

【求められる技術】

- ・構造物の診断技術
- ・急傾斜面災害対策技術



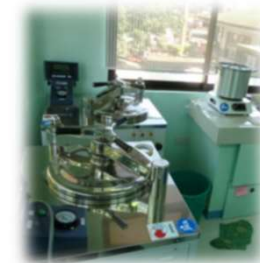
保健医療

【課題】

- ・離島など地方における医療体制が不十分
- ・狂犬病や結核等の感染症

【求められる技術】

- ・遠隔診断技術
- ・感染症予防のための管理・啓発ツール



- ・ 詳しくはJICAホームページより、「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」のフィリピンの各分野別課題シートをご確認下さい。

JICAの民間連携事業を活用するメリット①

1



JICAの信頼と
ネットワークの利用

JICAが開発途上国と築いてきた信頼の下で調査を実施いただけます

- 民間企業のみでは困難な現地パートナー（政府機関等）にアクセスしやすくなります
- JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です

2



質の高い
ビジネスアドバイザリ

開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます
- JICAとコンサルタントの支援によって、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）を策定することができます

3



企業認知度の向上

JICAと成果を発信することで国内外の認知度が向上します

- 調査の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をお手伝いします
- 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待されます

1



JICAの信頼と ネットワークの利用



2



質の高い
ビジネスアドバイザー

- ・ 事業計画書
(ビジネスプラン)
- ・ ビジネスを通じた課題解決の筋書き
(ロジックモデル)



(特にビジネス化に
深い知見を有する)
コンサルタント

【成果品】
支援内容に
関する報告書

	分野	コンサルタント
ガバナンス・ 平和構築	<input type="checkbox"/> 金融システム <input type="checkbox"/> ジェンダー平等 <input type="checkbox"/> デジタル化促進等	有限責任監査法人トーマツ
人間開発	<input type="checkbox"/> 保健医療・栄養 <input type="checkbox"/> 教育、社会保障等	アイ・シー・ネット株式会社
経済開発	<input type="checkbox"/> 民間セクター開発 <input type="checkbox"/> 農業・農村開発等	有限責任あずさ監査法人 (KMC、NTCI)
社会基盤	<input type="checkbox"/> 運輸・交通 <input type="checkbox"/> 資源・エネルギー等	デロイトトーマツファイナンスア ドバイザリー合同会社 (デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社)
地球環境	<input type="checkbox"/> 気候変動、自然環境保全 <input type="checkbox"/> 環境管理、水資源・水供給 <input type="checkbox"/> 防災・災害対策等	株式会社ドリームインキュベータ (日本工営株式会社)

() は構成員企業



企業認知度の向上

2023年(令和5年)6月10日(土曜日)(2)

2023年(令和5年)6月10日(土曜日)(2)

観光省は、このほど、国定公園である、内配車アプリ大手の「ラブリ」が、フィリピンと提携し、観光客による観光振興の促進を目的とした「ラブリ」をフィリピンに導入することを発表した。

「ラブリ」は、観光客が目的地までの移動を予約できるサービスを提供している。また、試験運用アプリとして、フィリピンに導入し、観光客による観光振興の促進を目的とした「ラブリ」をフィリピンに導入することを発表した。

配車アプリ運転手が観光案内

観光省と比グクラブが提携

観光省は、このほど、国定公園である、内配車アプリ大手の「ラブリ」が、フィリピンと提携し、観光客による観光振興の促進を目的とした「ラブリ」をフィリピンに導入することを発表した。

「ラブリ」は、観光客が目的地までの移動を予約できるサービスを提供している。また、試験運用アプリとして、フィリピンに導入し、観光客による観光振興の促進を目的とした「ラブリ」をフィリピンに導入することを発表した。

観光省は、このほど、国定公園である、内配車アプリ大手の「ラブリ」が、フィリピンと提携し、観光客による観光振興の促進を目的とした「ラブリ」をフィリピンに導入することを発表した。

「ラブリ」は、観光客が目的地までの移動を予約できるサービスを提供している。また、試験運用アプリとして、フィリピンに導入し、観光客による観光振興の促進を目的とした「ラブリ」をフィリピンに導入することを発表した。

日本式介護を比に導入

パシッグ市で実証事業開始

JICA

パシッグ市は、高齢化が進む中、介護サービスの需要が増加している。日本式介護を導入することで、高齢者の生活の質を向上させ、介護サービスの効率化を図りたいとしている。

JICAは、パシッグ市と連携し、日本式介護の実証事業を開始した。この事業では、日本の介護士がパシッグ市に派遣され、現地の介護士に技術を伝授する。また、介護施設の整備や、介護用品の提供も行われる。



Japanese firm pilots AI-powered crisis ma

by Joyce Ann L. Rocamora
August 12, 2023, 4:14 pm

ANILA – A Japanese startup is piloting an artificial intelligence-powered (AI) disaster management tool in the Philippines to help provide real-time information in times of emergency.



JICA chief representative Takema Sakamoto. (Photo courtesy of JICA Philippines)

This initiative is part of a public-private partnership promotion program between Spectee, Inc. and the Japan International Cooperation Agency (JICA) to mitigate risks and save more lives in disaster-prone countries like Japan and the Philippines.

Spectee, Inc., under JICA's cooperation framework, has partnered with the Office of Civil Defense and the Department of the Interior and Local Government to use the AI tool as trial disaster prevention operations.

JICA believes that AI brings benefits to society if we use it well. The Philippines needs and is ready for this kind of technology." JICA chief representative Takema Sakamoto said in a news release over the weekend. "We see the potential that more

- ◎ 広報効果
- ◎ トップセールス
- ◎ 事業終了後フォローアップ



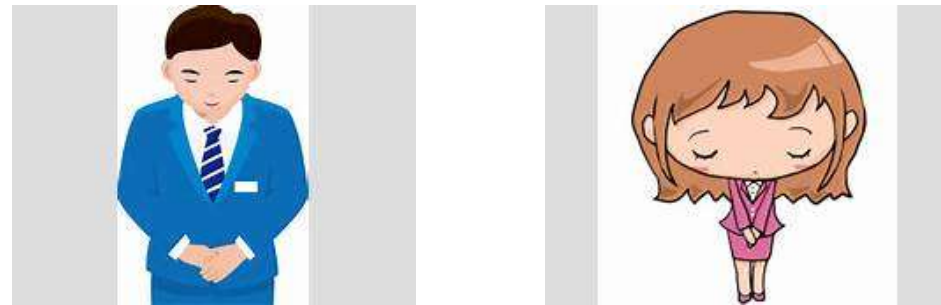
Related Stories

Embassy of Japan in the Philippines 在フィリピン日本国大使館
15時間

Japan provides assistance in enhancing the value chain of black garlic in Ilo... もっと見る
翻訳を見る



ご清聴ありがとうございました。



【本事業についての関連サイトならびにお問い合わせ】

- JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業について
(https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sme/index.html)
- JICA フィリピン事務所
企画調査員 丹羽 健治 (niwa.kenji3@jica.go.jp)
企画調査員 高尾 涼子 (takao.Ryoko@jica.go.jp)